

事務事業チェックシート

事務事業No 824 事業名 担い手等育成事業（農業振興費）

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	1	担い手の育成・確保

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	太田 克弘(435-1049)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
事項	担い手等育成事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	都市近郊農業の特長を活かした野菜の産地化の維持を図り、さらに収益性の高い野菜作物への転換を推進するためのかん水戸の設置補助や農作業の効率化や省力化に合わせて作物の高品質化のための施設整備費の補助など担い手の育成に取り組み農業振興を図る。	省エネ、高品質、低コスト等を図り、担い手農家育成のための事業に助成するとともに、資金の貸付等を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		補助事業 ・生活営農資金利子補給金 ・農林漁業設備改良資金貸付金	補助事業 ・農地集積協力金 ・野菜花き産地総合支援事業補助金 ・生活営農資金利子補給金	補助事業 ・農地集積協力金 ・野菜花き産地総合支援事業補助金 ・野菜産地化推進事業補助金 ・生活営農資金利子補給金	補助事業 ・農地集積協力金 ・野菜花き産地総合支援事業補助金 ・野菜産地化推進事業補助金 ・生活営農資金利子補給金	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,146	142	5,730	3,438	7,051	4,576	7,245		7,245	
伸び率 (%)	-	-	38.2%	2321.1%	23.1%	33.1%	2.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員						3,714		3,714	
	正規職員以外						0		0	
小計							3,714		3,714	
国庫支出金			20		20		10		10	
県支出金										
市債										
その他			786	787	779	779	771		771	
一般財源（税等）	4,146	142	4,924	2,651	6,252	3,797	6,464	0	6,464	
所要人数（人）	正規職員						0.47		0.47	
	正規職員以外						0		0	
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	野菜産地化推進事業補助金	件	目標値			40	40
			実績値			40	
			達成度 (%)			100.0%	
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	かん水井戸の設置補助や施設整備費の補助については要望をすべて満たすことができた。また、農地の集積化を進めることができ農業振興を行えた。
見直し・改善内容	